



「JASIS 2018（分析展・科学機器展2018）」
幕張メッセ国際展示場 出展ブースの様子

道は一つ、共に進もう

第52期 報告書

2018年4月1日～2019年3月31日

GL Sciences

ジーエルサイエンス株式会社

証券コード 7705

我社の永久スローガン 「道は一つ、共に進もう」

■ 創立の根本精神及経営理念

- 一、無（経済的）の人達の集合体による組織の確立
- 二、個々の社員の努力の集積による総合力の発揮
- 三、非同族会社の成立
- 四、役員を選出は株主（社員）の総意により決定する
- 五、会社を代表する代表取締役は、役員の合意により選出する
- 六、経営担当者は私欲に負けない
- 七、利益（広義の）は、会社、株主、社員、社会に公正に分配する
- 八、原則として自己資本は社内で調達し、外部（社員以外）に求めない 注)
- 九、系列化に属さず自主的に企業を運営する
- 十、組織の安定と成長

注) 本項は当社設立当初の記載であり、その後株式の店頭登録を機に再検討し、現在は当社を信頼し投資いただける人や企業からの出資については喜んで受け入れ、有効に活用させて頂くという考えでございます。

■ ジーエルサイエンスグループ企業行動指針

1. お客様からの信頼の獲得
2. 基本的人権の尊重
3. 倫理的行動の実践による法令および企業倫理の遵守
4. 公正・誠実な取引の実施
5. 反社会的勢力との決別
6. 環境問題への取り組み
7. 企業情報の開示

To Our Shareholders

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第52期（2018年4月1日～2019年3月31日）の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

当社は1968年（昭和43年）の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実現していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及経営理念」に掲げました。その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合うことのできる人間が集まって、何かの仕事を通して、経済的無から一つの理想体を造りあげる事への挑戦」であると謳っております。

この「創立の根本精神及経営理念」に基づき、当社は「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念とし、そして、その結果得られた利益を株主、社員、社会に公平に分配し、また一部を社内留保して、会社の事業内容を充実させ発展させることが最大の社会性を意味すると考えております。

当社グループは、第52期を初年度とする新たな中期経営計画（3ヵ年）の達成に向けて、成長と収益力及び品質の向上、海外戦略の推進、人材基盤や情報管理の強化等に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は24,800百万円（前期比8.1%増）、営業利益は2,988百万円（同23.6%増）、経常利益は3,139百万円（同22.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益

は2,006百万円（同14.8%増）となり、経営目標を達成することができました。期末配当につきましては、昨年の1株当たり30円の普通配当に、関係会社株式売却による特別利益計上の還元として特別配当10円を加え、40円とさせていただきます。

今後も引き続き不透明かつ厳しい経済環境が予想されますが、「研究開発投資」「製造強化や品質向上のための設備投資」に経営資源の重点的投入を行うとともに、将来を見据えた人材育成やグループ全体での業務改革を推進し経営基盤の強化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月



取締役社長

長見 善博

※中期経営計画については、当社ホームページ（<https://www.gls.co.jp>）をご参照ください。

Operations Review

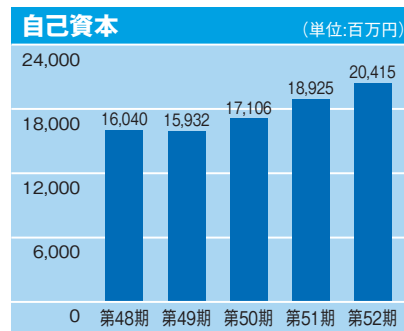
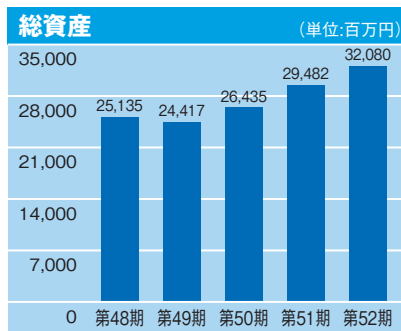
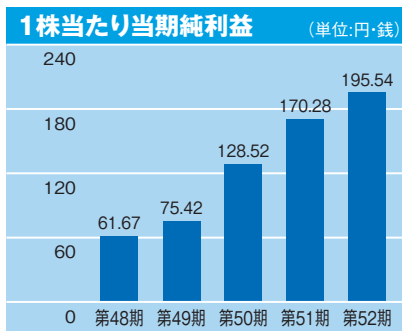
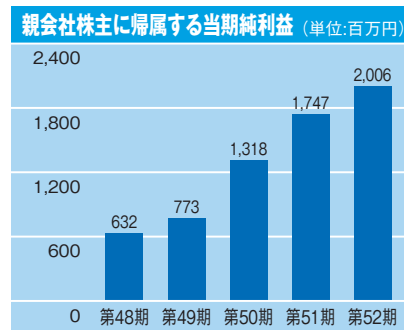
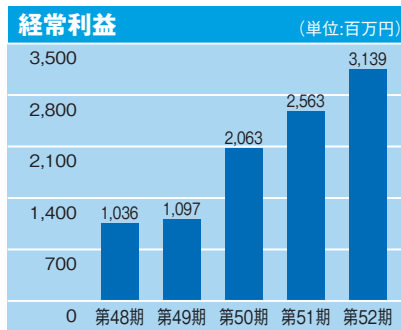
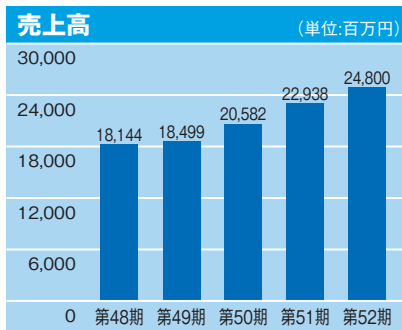
当期連結業績の概要

■ 当期の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善を背景とした設備投資や個人消費の回復が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、米国、欧州ともに緩やかな回復を維持しておりますが、米中貿易摩擦の長期化による中国経済の減速懸念、英国のEU離脱を巡る混迷など、各国の政治政策動向や地政学的リスクの高まりなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当連結会計年度の売上高は、24,800百万円（前連結会計年度比8.1%増）となりました。損益につきましては、営業利益は2,988百万円（前連結会計年度比23.6%増）、経常利益は3,139百万円（前連結会計年度比22.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,006百万円（前連結会計年度比14.8%増）となりました。

業績ハイライト（連結）



【1株当たり当期純利益】当社は、2015年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第48期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

■セグメント別概要

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

●分析機器事業

分析機器事業におきましては、民間企業の水質・大気・環境関連、半導体、電気・電子材料、自動車製造などの分野が堅調に推移し、売上高全体としては前期比で増収となりました。

装置の売上高につきましては、海外の環境関連が堅調に推移し、装置全体の売上高は前期比で増収となりました。

消耗品の売上高につきましては、国内はほぼ横ばいでしたが、中国、インドを中心に液体クロマトグラフ用充填カラム、固相抽出類が順調に伸び、消耗品全体の売上高は前期比で増収となりました。

●半導体事業

半導体業界においては、年度前半は半導体メーカー各社の微細化や3D-NANDなどへの積極的な設備投資が進み、さらに中国における国策的な半導体メーカー育成の動きが追い風となりアジアをはじめ半導体製造装置の市場は大きく拡大しましたが、年度後半は米中貿易摩擦等の影響からメモリー投資の減速傾向が顕著になり、動向を慎重に見極める状況が続いていました。

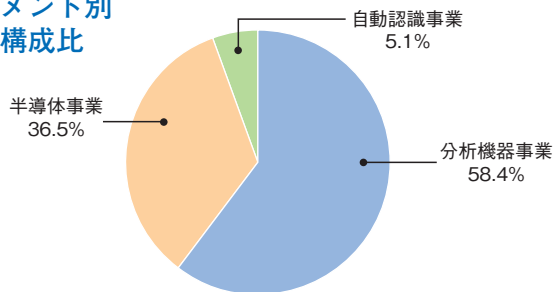
このような環境の中、前期からの好調な受注の持続により、国内、海外ともにほぼ一貫して堅調な売上高を確保し、これまでに蓄えた豊富な受注残高を背景に売上高は堅調に推移し、前期を大幅に上回ることができました。

●自動認識事業

自動認識事業におきましては、医療機器関連、アクセスコントロール関連が堅調に推移し、各種開発案件の受注が決定するなどの好材料があった半面、機器の製造に関する電子部品の調達に困難が生じ、希望納期に応えられない状況が続きました。

製品分類毎の売上高では、「モジュール」は医療機器・警備機器関連向けが好調でしたが、アミューズメント関連が終息に向かい、前期を僅かに下回りました。「完成系製品」、「タグカード」、「ソリューション」は新製品や提携企業とのコラボレーション効果が出てきており、前期を上回りました。

セグメント別
売上構成比



	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
分析機器事業	13,856	14,478	4.5	1,254	1,296	3.4
半導体事業	7,818	9,057	15.8	1,131	1,648	45.7
自動認識事業	1,264	1,264	0.0	33	40	18.9
小計	22,938	24,800	8.1	2,419	2,985	23.4
消去又は全社	—	—	—	△0	3	—
連結合計	22,938	24,800	8.1	2,418	2,988	23.6

■次期の業績見通し

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、2018年12月に竣工した新工場棟（福島市）は2019年4月に本稼働し、当社の主力製品である「液体クロマトグラフ用充填カラム」等の製造強化・品質向上を目指しております。

国内におきましては、営業支援ツールをはじめとしたICTの活用、ワークライフバランスの改善等を通して、ES・CSの向上を目指してまいります。また、ライフサイエンス、環境、エネルギー、ヘルスケア、マテリアルの分野に注力し、着実な成果に結びつけます。

海外におきましては、成長が著しい中国・インドへ引続き注力するとともに、中国、米国、欧州の子会社を強化してまいります。また、海外へのコンテンツ強化、商材の拡大など積極的な活動を通して、海外の取引増強を目指してまいります。

(半導体事業)

半導体業界は、米中貿易摩擦の影響等から足元ではメモリー投資の減速傾向が顕著であり、この傾向は、場合によっては2019年度末頃まで続く見られています。一方で2019年にも開始される5G通信やIoT、AI/ディープラーニング、自動運転の本格化等でデータ量の更なる増加が見込まれ、中長期的な半導体需要のトレンドは引き続き拡大していくものと思われまます。

このような状況下、当事業は、既存顧客との深耕を図ると共に、成長が見込まれるアジアや米国地域を中心とした新規需要の掘り起こしに努めます。また、従来からの微細化投資に加え、今後の需要拡大を見越して、国内および中国子会社工場において、増産体制構築のための設備投資を順次進めてまいります。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、引き続き市場の拡大が進むとともに、当事業関連製品の需要が増していくと捉えています。しかしながら、当社製品にかかわるさまざまな電子部品の調達に困難な状況が継続しており、製造に大きな影響が及ぶものと想定され、需要を見据えた効率的な調達・生産が鍵となります。

「モジュール」では、継続する大型取引先をフォローしつつ、新たな需要開拓を図り、各部門間の連携と対応により、安定した収益の確保を目指します。「完成系製品」では、新型インテリジェントターミナルシリーズと入退室コントローラシリーズを、「CLUB CENTiO」と「AcCENTiOの会」というそれぞれの特長にあわせた協業組織を通じて、システムの拡充や規模の大型化を展開してまいります。また大手企業と共同開発した新製品の販売を開始し、拡販に努めてまいります。

2020年3月期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

(連結業績の見通し)

売上高	24,850百万円	(前連結会計年度比 0.2%増)
営業利益	2,480百万円	(前連結会計年度比 17.0%減)
経常利益	2,480百万円	(前連結会計年度比 21.0%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,550百万円	(前連結会計年度比 22.7%減)

Approach to the Environment

環境への取り組み

■WWFジャパンとジーエルサイエンス

当社初代社長の森憲司は、WWFジャパン（公益財団法人世界自然保護基金ジャパン）が推進する活動が、自然・環境に関わる分析に使用され、環境負荷軽減に寄与することを目的とした当社製品の製造・販売業務と密接に関連していると共感しました。そして当社が掲げる基本理念の三本柱の一つである「社会に対し社会性を十分発揮してその存在価値を高める」の実践という観点から、1999年11月、自らが保有する当社株式の内20万株（現40万株）をWWFジャパンに寄付いたしました。また2006年には、WWFジャパンの法人会員となり、以降、同法人の活動支援を続けております。

■WWFとは



私たちはWWFです

WWFは、100カ国以上で活動している地球環境保全団体です。1961年にスイスで設立されました。地球上の生物多様性を守ることと、人の暮らしが自然環境や野生生物に与えている負荷を小さくすることを柱に、さまざまな活動を展開しています。その活動はすべて、WWFのサポーターの皆さまによって支えられています。人と自然が調和して生きられる未来を築くために、ぜひあなたの力を貸してください。

www.wwf.or.jp

© 1986 Panda Symbol WWF © "WWF" is a WWF Registered Trademark

ジーエルサイエンスは、これからもWWFジャパンの活動支援を続けてまいります。

分析機器事業

試料前処理 インストルメンツ&固相抽出用カラム

ガスクロマトグラフ (GC) や液体クロマトグラフ (LC)、特にGC/MS、LC/MSにおいての高感度化は、分析基準値の見直し要求に準拠し、近年数段の進展を見せております。その装置感度の向上に不可欠な技術が分析試料の前処理・濃縮導入技術です。高感度分析装置に分析試料を導入する際、ターゲット成分の濃縮ができれば、分析可能な低濃度試料の領域が無限大に広がってきます。

水道水質基準検査法に盛り込まれた低濃度基準値のカビ臭気物質や揮発性有機化合物の分析用に販売を行っている「PT 7000」は、重要な製品として位置付けられ、水質分析用全自動固相抽出装置である「AQUATrace (アクアトレース) ASPE899」は、使いやすさを兼ね備えて新たに登場しました。

また、水質分析における試料前処理に有効な固相抽出送液装置「AQUALoader (アクアローダー) AL898」をラインアップしており、さらなるニーズへの対応に心がけております。

装置販売に限らず、装置同様に高度の知見を必要とする消耗製品群で、当社オリジナルブランド“イナートファミリー”の一つである「InertSep (イナートセップ)」は、多様化するニーズ・環境水質市場・食品市場をターゲットに、新製品を開発・発売し、一段の売上増を進めております。



バージ・トラップ濃縮導入装置 PT 7000



固相抽出用カラム
InertSepシリーズ



水質分析用全自動固相抽出装置
AQUATrace ASPE899

ガスクロマトグラフ GC&GCキャピラリーカラム

ガスクロマトグラフ（GC）は、移動相に気体を用い、試料を気化して分離・定量する分析法で、ガス成分分析や溶剤等の気化しやすい成分群の分析に適しています。その特長により、素材等の成分分析から水質・大気・土壌等の環境分析に至るまで大いに利用されております。特に当社製品は日本の環境行政に適応・貢献すべく、年々基準値が見直されている公定分析法にも迅速に対応しております。



GCキャピラリーカラム InertCapシリーズ



ガスクロマトグラフ GC-4000 Plus



ガスクロマトグラフ GC 3210

高速液体クロマトグラフ HPLC&HPLC用カラム

液体クロマトグラフ（LC）は、移動相に液体を用い、成分の性質の違いによって分離・定量する分析法で、GC分析ではカバーしきれない沸点の高い化合物や熱で分解しやすい化合物の分析等に適しています。化合物の多くがLCに適しており、食品・製薬・バイオなどの分野で用いられています。研究施設に設備される分析機器の導入伸び率もLC・LC/MS・LC/MS/MSは極めて高く、高性能自動分析装置の需要が強いため、当社においてもその需要に応えられる装置を取り揃えております。

また、HPLCで使用するカラムでは、ピーク形状の改善だけでなく、耐久性を向上させた主力製品のInertSustainシリーズについて、お客様のニーズに応えるため新製品を投入し続けています。



HPLC用カラム



高速液体クロマトグラフ GL7700



分取HPLC PLC761

無機分析

食品中の重金属分析、容器やゴム中の重金属分析、または、産地判別のための金属分析など、金属元素を分析するニーズが多くなってきています。当社では、金属分析で必須な酸分解の前処理システムや、金属を特異的に補足する高選択性分子認識ゲルなどでお客様の分析をサポートしています。

また、重金属の標準試薬として、単元素標準試薬や混合標準試薬などを取り揃え、お客様のニーズにお応えしております。

ライフサイエンス

21世紀は生命科学の世紀と言われ、病の克服や食料・環境問題の解決など人々の生活に直結した領域での貢献が期待されています。当社では、高い通液性と広い表面積を持つシリカモノリスという独自の技術を元に、生体試料や食品などのサンプルからDNAを抽出・精製するMonoFasシリーズや微量な生体試料の前処理を効果的に行うMonoSpinシリーズなどを販売しております。

また、癌の転移などに関わっている事がわかり、近年注目が集まっているエクソソームを、血清、細胞培養上清などから高純度に精製が可能なEVSecond L70を発売しています。今後も高まるニーズに合わせて、強みを生かした製品を発売してまいります。



昇温加熱分解システム MetaPREP AT2



核酸精製・抽出キット
MonoFasシリーズ
微量試料の精製・濃縮用カラム
MonoSpinシリーズ



エクソソーム精製カラム
EVSecond L70

におい・香り分析

身の周りには、食欲をそそるおいしい香り（フレーバー）や香水（フレグランス）、また鼻につく悪臭や異臭（オフフレーバー）などのさまざまな臭気があります。

食品や化学工業、香粧品分野におけるフレーバーやオフフレーバー、フレグランスなどの香気成分分析には、ガスクロマトグラフィー（GC）という手法がよく用いられます。最近では、ホテルや病院、介護施設などの室内の臭気や体から発生する呼気・体臭なども着目されており、研究者の分野も多岐にわたっております。

人間の鼻は、かすかに漂うにおいを嗅ぎ取ります。それを、ガスクロマトグラフを用いて分析する際には、におい・香りの濃縮が必要になります。当社は、前処理技術を用いて高感度分析を可能にしております。

におい・香りを当社製品の「シリカモノリス捕集剤“MonoTrap”」で濃縮し、それをガスクロマトグラフで成分を分離し、人間が鼻でにおいを嗅ぐにおい嗅ぎ装置「昇温機能付スニッフィングポートOP275 Pro」を用いて、におい・香り分析を行います。また、分離された成分を回収する事が出来る「GC分取 VPS2800」などの装置もラインアップしております。

簡易的に高感度な分析を行いたいというお客様の声を受け、濃縮した成分を加熱脱離し、簡易的に分析が行えるようにした「Handy TD TD265」も発売しております。

このように、近年着目されている“におい・香り”の分析に関しても、当社は前処理から分析までのトータルソリューションを提供する事が可能であり、お客様のニーズにお応えしてまいります。



シリカモノリス捕集剤
MonoTrap



昇温機能付スニッフィングポート
OP275 Pro



ポータブル・サーマル・ディソーパー
Handy TD TD265

付加価値経営計画

当社は、経営理念を実践していくために創立以来毎期、必要な人件費、経費、そして適切な利益を得るための売上高などを記載した付加価値経営計画を策定しております。

	(実績)		(実績)		(計画)	
	第51期 2017/4~2018/3	(対売上) 対前期	第52期 2018/4~2019/3	(対売上) 対前期	第53期 2019/4~2020/3	(対売上) 対前期
人件費	(71.3%) 3,755	5.1%	(71.4%) 3,793	1.0%	(66.3%) 3,745	△1.3%
福利厚生費	(0.7%) 36	△3.3%	(0.5%) 28	△21.5%	(0.6%) 32	12.5%
金融費用	(0.1%) 3	△33.7%	(0.1%) 5	43.4%	(0.1%) 6	5.8%
動産不動産賃貸料	(2.9%) 153	16.2%	(3.1%) 163	7.0%	(3.0%) 168	2.7%
減価償却費	(5.5%) 288	4.3%	(5.8%) 307	6.4%	(8.6%) 487	58.7%
付加価値内利益 (=営業利益-金融費用)	(19.6%) 1,033	6.0%	(19.1%) 1,013	△1.9%	(21.4%) 1,208	19.1%
付加価値合計	(100.0%) 5,271	5.4%	(100.0%) 5,312	0.8%	(100.0%) 5,647	6.3%
売上素材原価	6,461	(50.6%)	6,873	(51.6%)	7,044	(51.1%)
付加価値合計	5,271	(41.2%)	5,312	(39.9%)	5,647	(40.9%)
その他一般経費	1,050	(8.2%)	1,123	(8.4%)	1,107	(8.0%)
売上高	12,783	(100.0%) 2.3%	13,310	(100.0%) 4.1%	13,800	(100.0%) 3.7%
(=付加価値内利益+金融費用)		(8.1%)		(7.7%)		(8.8%)
営業利益	1,036	5.7%	1,019	△1.7%	1,214	19.1%
営業外損益	218		153		90	
経常利益	1,255	(9.8%) 5.3%	1,172	(8.8%) △6.6%	1,304	(9.5%) 11.2%
特別損益	78		553		—	
税引前当期純利益	1,333	(10.4%) 11.9%	1,726	(13.0%) 29.5%	1,304	(9.5%) △24.4%
法人税及び住民税等	282		382		326	
当期純利益	1,050	(8.2%) 11.7%	1,343	(10.1%) 27.9%	978	(7.1%) △27.2%

その他 参考情報

1. 取締役の報酬等の額について

(単位：百万円)

	第50期 2016/4~2017/3	第51期 2017/4~2018/3	第52期 2018/4~2019/3
取締役 (監査等委員を除く)	期中退任者数	—	1名
	期末人数	5名	6名
	報酬等の合計	102	103

	第50期 2016/4~2017/3	第51期 2017/4~2018/3	第52期 2018/4~2019/3
取締役 (監査等委員)	期中退任者数	—	—
	期末人数	3名	3名
	報酬等の合計	15	18

2. 連結経営指標

	第50期 2016/4~2017/3	第51期 2017/4~2018/3	第52期 2018/4~2019/3
1株当たり当期純利益 (EPS)	128.52円	170.28円	195.54円
1株当たり純資産	1,667.29円	1,844.60円	1,989.86円
自己資本当期純利益率 (ROE)	8.0%	9.7%	10.2%
配当性向	21.0%	17.6%	20.5%

Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

	第50期 (2017.3.31現在)	第51期 (2018.3.31現在)	第52期 (2019.3.31現在)
流動資産	16,472	17,838	19,693
固定資産	9,963	11,643	12,386
流動負債	5,516	6,408	6,688
固定負債	1,341	1,383	1,902
株主資本	16,882	18,352	20,051
純資産合計	19,577	21,690	23,489
負債純資産合計	26,435	29,482	32,080

●連結損益計算書

(単位：百万円)

	第50期 (2017.3.31現在)	第51期 (2018.3.31現在)	第52期 (2019.3.31現在)
売上高	20,582	22,938	24,800
売上原価	13,373	14,784	16,044
売上総利益	7,209	8,154	8,755
販売費及び一般管理費	5,408	5,735	5,766
営業利益	1,801	2,418	2,988
経常利益	2,063	2,563	3,139
親会社株主に帰属する当期純利益	1,318	1,747	2,006

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第50期 (2017.3.31現在)	第51期 (2018.3.31現在)	第52期 (2019.3.31現在)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,739	1,749	2,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 198	△ 1,720	△ 1,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 370	△ 166	△ 315
現金及び現金同等物の期末残高	4,463	4,295	4,837

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第51期については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

Company Profile

会社の概況 (2019年3月31日現在)

●商号 ジーエルサイエンス株式会社
 ●証券コード 7705 (東証第二部)
 ●本社所在地 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
 ●設立 1968年2月1日
 ●資本金 1,207,795千円
 ●役員
 (2019年6月27日) 取締役社長 長見 善博
 常務取締役 梁 正一
 取締役 黒川 利夫
 取締役 田村 隆夫
 取締役 芹澤 修
 社外取締役 (常勤監査等委員) 高岡 章二
 社外取締役 (監査等委員) 籠原 一晃
 取締役 (監査等委員) 三富 則栄

●従業員数 449名

●主な事業
 ・ガスクロマトグラフィー／液体クロマトグラフィー
 装置・前処理装置・部品・充填剤・分析カラム・固相・周辺機器
 ・分光光度計用セル、石英加工品
 ・半導体関連分析装置
 ・バイオ機器・部品
 ・その他すべての関連製品

●関係会社
 テクノクオーツ株式会社
 株式会社グロース
 ジーエルソリューションズ株式会社
 株式会社フロム
 杭州泰谷諾石英有限公司 (中国)
 GL Sciences B.V. (オランダ)
 GL Sciences, Inc. (米国)
 技尔(上海)商貿有限公司 (中国)

株式情報

●株式の状況

発行可能株式総数	22,380,000株
発行済株式の総数 (自己株式930,058株を除く)	10,259,942株
株主数	2,390名

●大株主 (自己株式を除く)

株主名	持株数	持株比率
ジーエルサイエンス従業員持株会	1,118,072株	10.9%
株式会社島津製作所	580,000株	5.7%
森 禮子	506,094株	4.9%
株式会社三菱UFJ銀行	498,200株	4.9%
株式会社山口銀行	496,000株	4.8%
株式会社みなと銀行	444,000株	4.3%
東京中小企業投資育成株式会社	425,700株	4.1%
公益財団法人世界自然保護基金ジャパン	400,000株	3.9%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	334,700株	3.3%
HSBC BANK PLC A/C CLIENTS, NON TREATY 1	259,450株	2.5%

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

●事業所



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会議決権行使 株主確定日	毎年3月31日
期末配当金支払 株主確定日	毎年3月31日（中間配当は行っていません。）
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	(郵送先)〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.gls.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。